

1 内政

（1）国会議長団の再選出

1日、憲法裁判所による裁定に基づき、再度国会議長団の選出案の審議が行われた。選出された議員は以下の通り。

国会議長：アルバロ・アルスー・エスコバル統一会派党（UNIONISTA，右派）議員

第一副議長：フェリペ・アレホスみんなの党（TODOS，右派）議員

第二副議長：ハビエル・エルナンデス・オバジェ与党国民集中戦線（FCN，右派）議員

第三副議長：ドローレス・ベルトラン改革運動党（MR，右派）議員（新顔）

第一書記：エストゥアルド・ガルダメスFCN議員

第二書記：カルラ・マルティネス市民連合党（AC，右派）議員

第三書記：フアン・ラモンTODOS議員

第四書記：ハイメ・ルセロ国民革新党（UCN，右派）議員

第五書記：ホルヘ・アレバロMR議員（新顔）

1月13日に選ばれた議長団に国会基本法上メンバーに選ぶことのできない党籍変更者が含まれていたため、再選出が行われた。しかし、アルスー議長以下7名は同じまま、残り2名が新顔の選出案が「汚職者たちの協定」に参加する議員からの支持を得て90票の賛成で可決された。

（2）コロン元大統領および同政権元閣僚らの逮捕

13日、アルダナ検事総長およびベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）委員長は記者会見を開き、グアテマラシティの市営バス Transurbano のプリペイドシステム導入の際に、不正入札によって、特定の団体への業務委託が決定されたとする新たな汚職事件の摘発を発表した。会見の前に、本事件に関連して、コロン元大統領および同政権のフェンテス元財務大臣ら元閣僚9名が不正行為の疑いで逮捕された。

アルダナ検事総長およびベラスケスCICIG委員長の発表によると、本事件では、グスタボ・アレホス元大統領私設秘書（別の事件ですでに逮捕されている）およびコロン元大統領や同政権の元閣僚が、Transurbanoのプリペイドシ

ステム導入に際し、不正に都市部バス会社協会への委託を定めた政令を作成し、署名した疑いが持たれている。

(3) C I C I G に関してのホベル外相に対する野党の喚問

16日、野党小党で構成される「透明性のための議会戦線」の求めにより国会でグテーレス国連事務総長との会談内容に関するホベル外相に対しての喚問が行われた。ホベル外相は、議員の質問に対し、C I C I G 自体に問題はなく、問題はC I C I G を指揮している人物（ベラスケス委員長）が同組織の設立合意内容を正しく適用していないことである点を繰り返した。また同外相は、「同委員長は、C I C I G が行った多くの汚職事件捜査で推定無罪の原則を尊重せず、被疑者の人権を侵害している」とした。他方、同外相は、同委員長解任の権限は国連にあるとし、また、モラレス大統領が、C I C I G の活動期間の期限が終わる来年に、期間延長を求めるか否かについては答えなかった。

(4) 検事総長選出プロセス

16日、検事総長選出委員会は、検事総長候補の届け出を締め切り、立候補者は39名と発表した。同委員会は書類審査の上、4月23日までに6名を最終候補としてモラレス大統領に推薦する。大統領はその中から次期検事総長を選任する。アルダナ現検事総長に再立候補を望む声もあったが、本人は立候補しないことを以前から表明していた。

(5) 大統領側近国会議員の家族内の殺人事件を巡る不正捜査事件の摘発

21日、父親の殺害事件に関して逮捕状が出ていたメルガル・パディージャ陸軍准将が裁判所に出頭したものの、裁判官によって逮捕状が取り消されたため逮捕されなかった。父親の殺害事件に関し、犯人をでっち上げるための捜査を行うことを検察官に依頼したとして16日に逮捕状が出されたメルガル・パディージャ陸軍准将は20日、行方をくらましたまま、弁護士を通じて、「職務上軍事法廷の裁判官を兼ねていることから、不逮捕特権を有する」として逮捕状の無効を求める異議申し立てを行っていた。クラウデッテ・ドミンゲス裁判官は、「憲法は、軍事法廷裁判官の不逮捕特権については定めていないが、(同特権を与えることを)禁止してもいない」として同准将に対する逮捕状を取消し、検察庁に対し最高裁へ不逮捕特権剥奪請求の手続きを行うよう命じた。他方、検察庁およびC I C I G は、憲法上、軍事法廷裁判官への不逮捕特権適用は考慮されていない同裁判官の決定を非難している。

(6) 国家文民警察長官の解任

27日、デゲンハルト内務大臣は、ネリー・ラモス国家文民警察(PNC)長官を解任し、後任にエルウィン・ツイPNC空港・港湾・国境警備局長を任命した。内務省は組織の活性化を交代の理由としている。エルウィン・マジエン長官補ら3人の幹部も解任された。1月26日のモラレス大統領によるリバス

内相の解任，デゲンハルト新内相の任命以来，いくらかのセクターが文民警察長官の交代が行われることを懸念し，経済界筋および外交筋は，交代によって，ラモス長官時代に成果が上がった市民の安全確保，犯罪組織摘発のための諜報活動のコントロールなどの分野でのPNCの活動が後退するであろうことを指摘していた。

(7) 「反汚職市民戦線」の結成

28日，グアテマラ市内のホテルで，企業家，市民運動家，先住民指導者等からなる「反汚職市民戦線」(Frente Ciudadano Contra la Corrupción)が結成された。同戦線への主な参加者は，ペドロ・ランパート元財務大臣（企業家），ヘレン・マック「ミルナ・マック」財団代表（人権活動家），アントニオ・マロウフ経団連会頭，ディオニシオ・グティエレス・ムルチ・インベルシオン会社取締役（当国有数の財閥「ポージョ・カンペロ」グループの実質指導者），レニーナ・ガルシア・サンカルロス大学学生協会書記長）。

同戦線は，アベラスケスCICIG委員長の活動継続を支援する。イアルダナ検事総長の後任の検事総長選出プロセスが透明性を持つものであるように監視する。ウ国際社会からの当国の汚職と無処罰に対する闘いへの支持を受け入れる，とのミニマム・アジェンダを決定した。

2 外交

(1) ホベル外相とグテーレス国連事務総長の会談

1日，国連本部にて，ホベル外相とグテーレス国連事務総長の会談が行われた。両者の会談は，ホベル外相が大臣に就任して以来初めてである。当国からは，ロルダン外務次官（二国間・多国間問題担当）およびスキネルークレエ国連代表部大使が同席した。

会談内容の詳細は明らかになっていなかったが，6日，エル・ペリオディオ紙は，本会談の内容を記録した外務省の秘密文書を入手した旨報じた。同文書によると，ホベル外相を中心とした当国政府代表団が，ベラスケス・グアテマラCICIG委員長に対する多くの不満を国連側に述べた。

文書によると，ホベル外相は，グテーレス国連事務総長に対して，「CICIGは，当国の司法制度を強化する機関であるが，ベラスケスCICIG委員長は自身の与えられた職務の範囲を超えてきた。特に，多くの汚職事件捜査において，ベラスケス委員長は未決勾留制度を乱用し，推定無罪の原則を侵害してきた。制度乱用で未決勾留されている人物たちへの損害を国連は補償するのか？」と述べた。

一方，同外相の発言の後，グテーレス事務総長は，「グアテマラ政府は，ベラ

スケス委員長のことを「悪党 (villano)」のように考えているようだが、C I C I Gのドナー国や元政府高官等からは同委員長に対する高い評価を聞くことが多い。2017年6月のモラレス前外相との会談がその例である。国連はベラスケス委員長のC I C I Gにおける仕事ぶりを高く評価しており、現段階で、ベラスケスC I C I G委員長の更迭を行うことはできない」旨発言した。

(2) マーク・グリーン米国際開発庁 (USAID) 長官との会談

7日、モラレス大統領は、グリーンUSAID長官と会談を行った。会談では、USAIDの治安、保健、汚職撲滅、経済発展等に対する当国への支援に関して話し合われ、当国の繁栄を促進するために、USAIDの支援と両国の協力が重要であることが確認された。

(3) モラレス大統領とトランプ米大統領との会談

8日、モラレス大統領は、ワシントンで全国祈りの朝食会 (Desayuno Nacional de Oración) に参加する前に、トランプ米大統領と首脳会談を行った。会談では、両国にとって重要なテーマに関して議論された。当国からは、ホベル外相、エスピナ駐米グアテマラ大使等が同席し、米国からは、ティラソン国務長官、クシュナー上級顧問、ケリー首席補佐官等が同席した。

トランプ米大統領は、当国のエルサレムへの大使館移転決定に感謝を表明し、大使館移転によって、両国に大きな利益がもたらされる旨述べた。また、同大統領は、汚職、麻薬問題、不法移民等に対する当国政府の取り組みを評価した。両首脳は、これらの問題は両国の治安に対する大きな脅威であるとの意見で一致した。関連して、米政府は、国家文民警察 (PNC) の能力強化のための支援を倍増することを表明した。

トランプ米大統領は、米国にとって、当国は主要な同盟国の一つであり、ラ米、特にベネズエラにおいて民主主義を確かにするために、両国が協力することが重要である旨述べた。司法に関しては、ナルコ (麻薬組織) および犯罪組織のメンバーに対する刑罰の強化に関して議論された。また、両首脳は、ラ米地域における民主主義強化のための国連の役割に関して会談した。

(4) モラレス大統領とティラソン米国務長官との会談

8日、モラレス大統領はティラソン米国務長官と会談を行った。会談では、治安や麻薬問題に関して話し合われた。会談の中で、ティラソン国務長官はモラレス大統領に対して、より強固で効果的な方法で犯罪組織に立ち向かうことを求め、司法制度の強化を要求した。また、同国務長官は、ここ3年間で得られた汚職摘発における成果が維持されるように、当国における汚職撲滅への支援を続ける意思を表明した。

(5) モラレス大統領のコロンビア公式訪問

23日、モラレス大統領はコロンビアを公式訪問し、大統領府での歓迎式典の

あと、首脳会談を行った。同会談は、プライベート会談に続き閣僚を交えての拡大会合の形で行われた。また、会談後の共同記者会見では、特に、経済関係の強化と、治安および国防における協力が強調された。サントス大統領は、組織犯罪や麻薬問題に対処するための多数の二国間協力プログラムを通じ、両国は建設的な関係を築いており、コロンビアはグアテマラにいつも協力する準備があると述べた。モラレス大統領は、11月15日および16日にアンティグア市で開催されるイベロアメリカ・サミットにサントス大統領を招待し、同サミット開催の重要性を確認した。

(6) グアテマラ・ベリーズ国境問題（国民投票実施関連外相会合の実施）

27日、ホベル外相は、エルリントン・ベリーズ外相と国境付近にあるOAS事務所において、国民投票の実施など二国間の共通の関心事項に関する外相会談を行った。同会合は、1月31日に米州機構（OAS）本部で行われた国境問題に関する臨時常設理事会およびフレンズグループ会合のフォローアップとしてホベル外相の呼びかけにより開催された。同会談には、OASからグリナー持続可能な民主主義および特別ミッション担当、ワシントン・アブダラ事務局特別代表が同席した。外相会談およびプロジェクト視察は、隣国との信頼感醸成に務め、両国間の国境問題の平和的解決を目指すグアテマラ政府の取り組みの一部である。

(7) ヘイリー米国連大使のグアテマラ訪問

28日、ニッキー・ヘイリー米国連大使がグアテマラを訪問し、モラレス大統領、アルダナ検事総長、ベラスケスCICIG委員長とそれぞれ会談を行った。同大使は、グアテマラ政府による麻薬や治安・犯罪、汚職分野における取り組みを評価し、米国は今後もこれらの活動を支援していくことを表明した。モラレス大統領は、併せて、中米北部3ヶ国における繁栄のための同盟計画における治安対策、移民問題、反汚職の取り組み、人権問題（特に女性・子供）、在イスラエル・グアテマラ大使館のエルサレムへの帰還、ベネズエラ情勢、中南米地域における民主主義の強化などについて協議されたと述べた。

3 経済

(1) 中銀による2018年1月の海外送金受取額の発表

7日、中銀は、2018年1月の海外送金受取額が6億3,450万ドルだったと発表した。前年同月比8%増だった。2018年全体の受取額は昨年と比べ12%増になり、90億ドルを超えると中銀は予測している。

(2) 2018年1月のインフレ率の発表

7日、国立統計院は、2018年1月のインフレ率が4.71%だったことを発表した。一番高いインフレ率を記録したのは、食料品および飲料（アルコール

ルを除く)で、10.46%だった。食料品の物価上昇は特に地方で顕著であり、アルタ・ベラパス県コバン市で22.52%を記録した。

(3) 韓国とのFTAに関する動向

15日、工業会議所関係者は記者会見において、グアテマラ・韓国自由貿易協定への署名を支持しないとの姿勢を改めて示すとともに、これまでの交渉を白紙に戻した上で韓国とFTAに向けた再交渉をすることを求めた。一方、カバジェロス農業会議所エグゼクティブ・ディレクターは、「当国が韓国とのFTAに署名をしなければ同国とFTAに署名する他国が当国のシェアを奪うであろう」と述べた。また、当国輸出業関係者は「本年2月に中米他国が韓国とのFTAに署名する予定でありグアテマラも同FTAに中米他国同様参加するべきである」と述べた。

(4) サンラファエル鉱山会社関連動向

15日、当国サンタロサ県のサンラファエル銀鉱山を訪れた同社当地代表を含む2名が同鉱山における採掘活動に反対する住民に一時拘束された。同鉱山は2017年に最高裁判所が採掘許可を一時停止する判決を下して以来操業が停止しており、サンラファエル鉱山会社は憲法裁判所に対し、最高裁の判決を覆すよう求めている。

(5) IDBによるグアテマラ経済観測

22日付プレス・リブレ紙は米州開発銀行(IDB)のエコノミストが同紙に対し、当国のマクロ経済は安定しているものの、当国政治情勢と関連した経済の不確実性は当国への投資が消極的になることに繋がる可能性があるため、前述の経済不確実性を改善させる必要があると述べた。

(6) 腐敗認識指数国別ランキングの発表

21日、トランスペアレンシー・インターナショナルによる2017年度の腐敗認識指数国別ランキングが発表された。当国の順位は180カ国中140位(2016年は136位)で中南米地域では4番目に低い順位であった。プレス・リブレ紙によると今般の結果はモラレス大統領就任の2016年1月以降、当国国民の腐敗の認識にはさほどの変化が見られないことを意味する。また、トランスペアレンシー・インターナショナルの報告書によるとグアテマラ国民は検察庁およびCICIGが主導する汚職問題に対する取り組みを評価している一方、政府による政策等に係る決断がその取り組みを弱めていることが腐敗に対する国民の高い認識指数に繋がっている。

(7) 台湾に向けたグアテマラ産コーヒーの振興

26日、台湾の企業家27人が当国を訪問、今後当国でコーヒー栽培が盛んである国内8地域を訪問する予定である。また、訪問の一環として国内23品目に関する商談を行うこととなっている。2016年から2017年にかけて台

湾はグアテマラ産コーヒー豆を483万ポンド（約910万米ドル相当）輸入した。

4 治安・社会

（1）ユネスコおよび国連人権高等弁務官事務所によるジャーナリスト殺人事件に対する非難声明

1日、ユネスコおよび国連人権高等弁務官事務所は、当国で発生したジャーナリスト2名の殺人事件に対する非難声明を発表した。両組織は当国検察庁が同事件に迅速に対処することを確信している一方、早急にジャーナリストの安全を保障する対応策が必要であると声明の中で述べた。

（2）検察庁所属検事への襲撃

15日、グアテマラシティ第1地区で、検察庁所属の副検事が車両で移動していたところ、複数のバイクに進路をふさがれ、銃撃を受けた。検事および同乗者にけがは無かったものの、車両には6発の弾痕が残っていた。検察庁は、1月23日に「検察庁職員や同施設などを襲撃する」といった脅迫を受けたことから、警備強化を実施している最中の事件であった。

（3）グアテマラにおける子供の栄養失調問題

国連WFPの報告によるとグアテマラにおける5歳未満の子供の46%が栄養失調により成長が遅れており、この率はラテンアメリカでは最大、世界でも第5位に位置する高さである。グアテマラにおける栄養失調問題は特に農村部および先住民間で顕著である。また、同報告書によると、グアテマラでは肥満の問題も深刻化しており、出産年齢の女性の半数および若者のほぼ3人に1人が肥満であり、低・中間所得層が集中する農村部および先住民層で深刻である。

◇主要経済指標◇	2018 年		2017 年	2016 年	2015 年
	2 月	1 月	12 月		
インフレ率（前年同月比）	4.15%	4.71%	5.68%	4.23%	3.07%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△665.8	△872.5	△6,532.0	△6,913.1
輸出(百万ドル)	未発表	899.9	902.0	10,465.3	10,726.2
輸入(百万ドル)	未発表	1,565.7	1,774.5	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	11,475.2	11,345.9	11,769.5	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	630.1	634.5	720.3	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.36	7.34	7.34	7.62	7.65

（出典：中銀，国立統計院）

（注：2015 年および 2016 年の為替レートは年平均）